

# 事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 産業振興課 商工観光係 東原 宜彦	評価責任者 (担当課長)	産業振興課長 高島 悟
----------	-----------------------	-----------------	-------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	勤労青少年ホーム管理運営事業		② 整理番号	03010303-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	元気にぎわいのまちづくり		
	節	特性を生かした地域づくり		
	項	工業の振興		
	号	労働力の確保		
④ 関連する個別計画	なし		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	青少年の雇用の促進等に関する法律、大和高田市勤労青少年ホーム条例			

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	勤労青少年の福祉の増進を図り、その健全な育成を行う。
② 対象 (誰・何を対象として)	原則30才未満で市内に居住又は就労する勤労青少年及び市内一般活動グループ
③ 手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の管理は、シルバー人材センターに委託している。</li> <li>管理人1名を配置</li> <li>開館時間は13時から21時まで(日曜及び祝日は9時から21時まで)</li> <li>休館日 火曜日及び第4月曜日</li> </ul> 施設の提供を通じて、スポーツや趣味、語らいの場を提供する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	スポーツや趣味、語らいの場を通じて心のやすらぎを提供、若年労働者の連帯感、勤労意欲の高揚に努め、また交流機会の創出を図り若者の積極的な社会参加を促進する。

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	5,556	5,551	6,046	5,861	(予算) 6,055
② 概算人件費	(0.32) 1,582	(0.46) 1,582	(0.53) 1,691	(0.30) 2,120	
(関与比率) 一般職員	(0.32) 1,582	(0.46) 1,582	(0.53) 1,691	(0.30) 2,120	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計(① + ②)	7,138	7,133	7,737	7,981	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					(当初予算)
⑤ 一般財源(③ - ④)	7,138	7,133	7,737	7,981	

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 開館日数	開館会館日数	296 日	294 日	294 日	294 日
	②					
成果指標	① 利用件数	年間利用件数	999 件	837 件	743 件	727 件
	② 利用者数	年間利用者数	5,111 人	4,758 人	4,250 人	4,693 人
効率指標	① 利用者1人当りのコスト	事業費/年間利用者数	1,397 円	1,499 円	1,820 円	1,701 円
	②					

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	B	平成27年に、勤労青少年福祉法が、青少年の雇用の促進等に関する法律に改正されたことに伴い、地方公共団体の勤労青少年ホームの設置に関する努力義務がなくなったことから、今後は施設の統廃合を含め検討する必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	勤労青少年による施設利用に加え、一般利用者も多く、勤労青少年の福祉の増進だけでなく、文化活動による交流も生まれている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	平成16年度から開館時間を短縮、平成17年度に、主催事業を利用者の自主事業としたほか、平成30年度には、管理をシルバー人材センターに委託するなど、効率的かつ適切な運営をしている。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	<p>現在、大和高田市が勤労青少年ホームを管理しているが、平成27年に、勤労青少年福祉法が、青少年の雇用の促進等に関する法律に改正されたことに伴い、地方公共団体の勤労青少年ホームの設置に関する努力義務がなくなった。</p> <p>併せて施設の老朽化が進んでおり耐用年数が近付いているため今後の方向性を検討していく必要がある。</p>

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)